



2018年4月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2018年5月31日

上場会社名 株式会社ダイサン 上場取引所 東
 コード番号 4750 URL <http://www.daisan-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 武敏
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 室長 (氏名) 多留 健二 TEL 06-6243-6341
 定時株主総会開催予定日 2018年7月6日 配当支払開始予定日 2018年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 2018年7月6日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年4月期の業績（2017年4月21日～2018年4月20日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年4月期	8,301	0.5	653	△9.6	663	△10.0	395	△17.8
2017年4月期	8,259	4.1	722	0.7	736	△2.0	480	△38.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年4月期	61.65	—	6.0	8.2	7.9
2017年4月期	74.97	—	7.6	9.3	8.7

(参考) 持分法投資損益 2018年4月期 ー百万円 2017年4月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年4月期	8,291	6,705	80.9	1,045.65
2017年4月期	7,939	6,457	81.3	1,006.90

(参考) 自己資本 2018年4月期 6,705百万円 2017年4月期 6,457百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年4月期	1,069	△265	△199	2,249
2017年4月期	251	△222	△260	1,644

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年4月期	—	13.00	—	13.00	26.00	166	34.7	2.6
2018年4月期	—	13.00	—	13.00	26.00	166	42.2	2.5
2019年4月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		39.7	

(注) 2019年4月期(予想)につきまして、詳細は添付資料4ページ「(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2019年4月期の業績予想（2018年4月21日～2019年4月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	4.8	655	0.3	655	△1.2	420	6.2	65.49

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年4月期	7,618,000株	2017年4月期	7,618,000株
② 期末自己株式数	2018年4月期	1,205,110株	2017年4月期	1,205,110株
③ 期中平均株式数	2018年4月期	6,412,890株	2017年4月期	6,412,890株

（注）1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本決算の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

（日付の表示方法の変更）

「2018年4月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(表示方法の変更)	18
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	26
(退職給付関係)	28
(税効果会計関係)	30
(持分法損益等)	30
(企業結合等関係)	31
(資産除去債務関係)	32
(セグメント情報等)	33
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
5. その他	37
(1) 役員の変動	37
(2) その他	37

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、海外経済の回復を背景に輸出が好調に推移し、企業収益も堅調さが続く中、設備投資も増加基調となり、景気回復が鮮明となりましたが、雇用情勢が着実な改善を続けることで、企業の人手不足感が強まりました。

当社に関連の深い住宅業界におきましては、住宅着工戸数は前年同期と比べ緩やかに減少し、中でも住宅ローンの低金利と相続税対策を背景に好調が続いていた集合住宅などの貸家は減少が顕著となりました。

こうした状況において、当社の施工サービス事業では、大手住宅メーカーや地場大手顧客との取引を拡大し、中層・大型建築物向けの受注を増やすべく新たな部署を立上げ、営業力強化に努めました。これらにより、同事業では、前年同期と比べ、売上高、利益とも増加致しました。

製商品販売事業では、前期より進めているビケ足場及びその他仮設足場用製商品の販路開拓により、新たな販売先は順調に増加致しましたが、ビケ足場の主要な販売先での需要が伸びなかったこと、利益率の低いその他仮設足場用商品の販売割合が大幅に増加したことなどから、前年同期と比べ、売上高、利益とも減少致しました。

以上の結果、当事業年度における売上高は8,301百万円(前年同期比0.5%増)、利益につきましては、営業利益653百万円(同9.6%減)、経常利益663百万円(同10.0%減)となり、当期純利益は395百万円(同17.8%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(施工サービス事業)

施工サービス事業につきましては、売上高は6,968百万円(前年同期比2.6%増)、売上総利益は2,432百万円(同11.7%増)となりました。

(製商品販売事業)

製商品販売事業につきましては、売上高は1,245百万円(前年同期比9.1%減)、売上総利益は339百万円(同14.5%減)となりました。

(その他)

その他につきましては、業務受託料および保険代理店収入等で構成されており、売上高は88百万円(前年同期比11.1%減)、売上総利益は51百万円(同17.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債および純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産の残高が5,027百万円となり、199百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が605百万円増加した一方、受取手形が21百万円、売掛金が70百万円、商品及び製品が54百万円、仕掛品が23百万円、貸貸用仮設材が238百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産の残高は3,264百万円となり、153百万円増加しました。その主な要因は、構築物が60百万円、のれんが75百万円、投資有価証券が31百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、流動負債の残高が1,400百万円となり、111百万円増加しました。その主な要因は、未払法人税等が90百万円、前受金が61百万円増加した一方、1年内返済長期借入金が24百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債の残高は185百万円となり、8百万円減少しました。その主な要因は、長期借入金8百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、残高が6,705百万円となり、248百万円増加しました。その要因は、当期純利益395百万円を計上したこと等によるものであります。

② キャッシュフローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して605百万円増加の2,249百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は1,069百万円(前年同期は251百万円の収入)となりました。その主な要因は、税引前当期純利益630百万円、減価償却費70百万円、のれん償却額8百万円、減損損失31百万円、売上債権の減少額108百万円、たな卸資産の減少額75百万円、賃貸用仮設材の減少額238百万円、法人税等の支払額131百万円等があったことを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は265百万円(前年同期は222百万円の支出)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出166百万円、有形固定資産の売却による収入22百万円、事業譲受による支出120百万円等があったことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は199百万円(前年同期は260百万円の支出)となりました。その主な要因は、配当金の支払額166百万円等があったことを反映したものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2017年4月期	2018年4月期
自己資本比率(%)	81.3	80.9
時価ベースの自己資本比率(%)	64.1	62.3
債務償還年数(年)	0.2	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	317.4	5,497.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 今後の見通し

今後の見通しとしまして、当社に関連の深い住宅業界におきましては、引き続き住宅ローン金利は低位で推移するものと考えられますが、2019年10月に予定されている消費税増税について、経過措置の関係上、住宅関連の工事は、下期に影響が出るものと思われれます。ただし、政府による増税の緩和策が検討されているなど、前回増税時のような駆け込み需要までは生じないものと考えられます。また、集合住宅などの貸家の減少は継続する可能性が高く、住宅着工戸数は前期とほぼ同程度になるものと思われれます。

このような環境の中、当社としましては、経営の重点課題である施工スタッフの採用強化について、魅力ある施工スタッフ制度の拡充と共に継続的に取り組みながらも、足場施工の作業負担を軽減するために、足場部材の軽量化や作業全体の見直し等、様々な効率化を進めて参ります。また、これまでの事業の枠に捉われず、工事現場に関わる新しい事業への参入、海外も含めた市場の開拓、新しい技術の導入など、将来を見据えた新たなビジネスモデルを構築して参ります。

翌事業年度(2019年4月期)の業績見通しにつきましては、売上高8,700百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益655百万円(同0.3%増)、経常利益655百万円(同1.2%減)、当期純利益420百万円(同6.2%増)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元と業績を拡大していくための内部留保とのバランスを考慮し、適切な配当を行う事を基本方針としております。なお、内部留保金につきましては、継続的な業績の伸張を図るため、事業拡大と経営基盤の強化に対し、重点的に投資を行ってまいります。

このような方針の中で、当事業年度(2018年4月期)は、期末13円の1株当たり年間配当金26円とさせていただきます。

また、当期より企業価値の向上と株主の皆様への還元の結びつきをより明確にできるよう、配当性向30%、もしくは株主資本配当率(DOE)2.0%のうち、いずれか高い方を下限として利益配分させていただくことを基本方針といたしております。

これらの方針により、次期の配当金は、中間13円、期末13円の1株当たり年間配当金26円とさせていただきます予定です。

なお、株価の動向、経営環境の変化等を考慮した上で、適宜、自己株式の取得を検討してまいります。

(5) 事業等のリスク

当社の事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日現在において判断したものであります。

① 住宅着工戸数の動向について

当社は、住宅関連産業を通して事業展開を行っておりますので、例えば建築基準法の改正、消費税率引き上げ、住宅ローン減税等の優遇策、住宅ローン金利の今後の動向により、大幅に新設住宅着工戸数が減少した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 施工力の変動

当社は、ビケ足場施工サービスを事業の柱としておりますが、施工スタッフの数、すなわち施工力が事業運営に大きな影響を及ぼします。その結果、施工力が計画的に確保できない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

③ 原材料価格の変動

当社は、ビケ足場および一般仮設機材の製造を行っており、原材料価格の著しい変動が、製品原価の高騰を招いた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ その他

当社は、事業展開上、様々なリスクがあることを認識し、それらを出来る限り事前に防止、分散あるいは回避するように努めております。しかしながら、当社が事業を遂行するにあたり、経済情勢、金融・株式市場、法的規制や災害およびその他の様々な影響が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、1975年に建設仮設機材メーカーとして設立いたしました。その後、1980年に、主として住宅などの低層建築工事用足場として用いられる、日本で初めてのくさび式足場「ビケ足場」を開発し、昭和57年には、ビケ足場設計・施工業務へ進出『ビケレンタルシステム』を開発し、住宅建築工事の作業の安全と効率化を図り、労働災害の減少に貢献してまいりました。しかしながら、昨今の建築関連工事における作業環境の問題については、労働災害を始め、各種災害の未然防止という社会の要請に適切に対応していくことが求められております。

そこで当社は、『ビケレンタルシステム』を『ビケシステムサービス』へ発展させ、企業に求められている社会的責任を追求することを事業の内容としております。

『ビケシステムサービス』は、①ビケ足場施工サービス、②安全コンサルティングサービス、③ビケ足場システム販売の3つを柱とするサービスを提供することで、ビケ足場事業のステークホルダーの皆様に対して「安全、安心、感動」の新しい足場文化を具現することを目的としております。

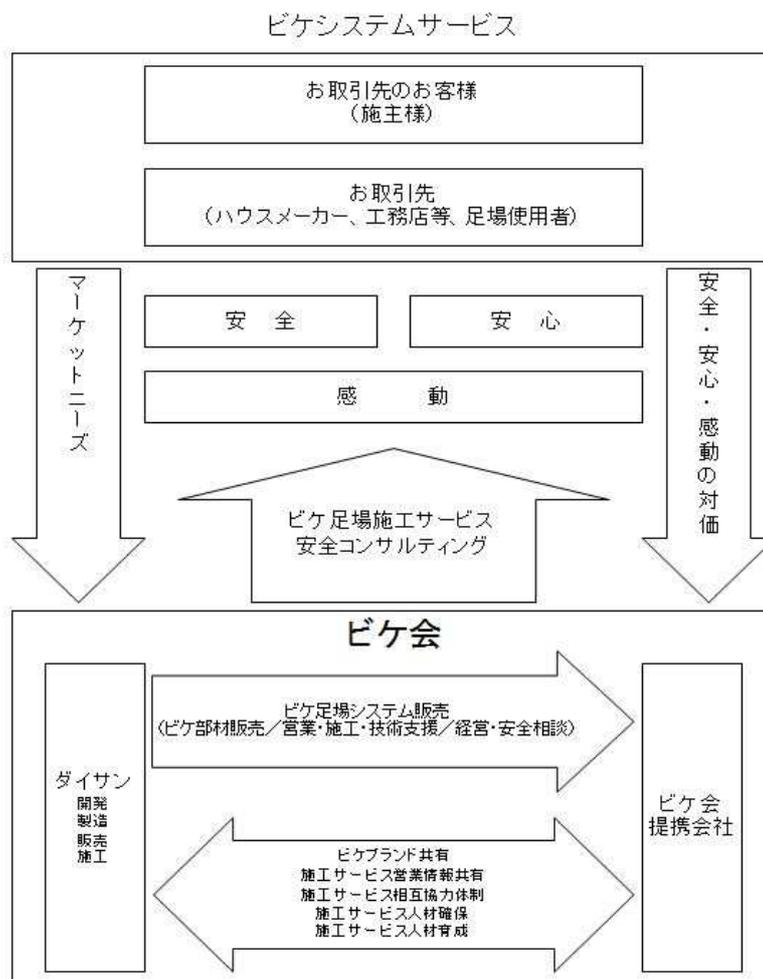
当社は現在、ビケ足場施工サービスの拠点として、首都圏に7つのサービスセンターと1つの整備工場、東海地区に1つのサービスセンター、西日本2府8県に20のサービスセンターと4つの整備工場を擁し、ハウスメーカーなどの顧客にサービスを提供しております。

さらに、直営のサービスセンターのほか、ビケ足場を取り扱う全国36の提携会社の傘下に141のビケ足場施工サービスの拠点があります。当社は、全国均一のサービスを提供できるように、これらの提携会社をビケ会という団体の下に組織し、施工や営業面での支援活動を行っております。

当社は、『ビケシステムサービス』のほかに、一般仮設材の製造販売事業を展開しており、ビルなどの中高層建築工事や橋梁などの土木工事で使われる一般仮設材を扱っております。

一般仮設材は、ビケ足場とちがい、販売だけを目的としており、仮設リース業者・ゼネコンなどに販売しております。また、ビケ足場は各種のビケ部材だけで建築用足場が組み立てられますが、一般仮設材は、他社製品と組み合わせで用いられます。

ビケシステムサービス、販売事業の概要を図示すると、次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を継続適用しており、当面のところ変更の予定はありません。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年4月20日)	当事業年度 (2018年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,644,003	2,249,166
受取手形	171,414	149,886
電子記録債権	269,263	253,375
売掛金	1,201,069	1,130,192
商品及び製品	392,046	337,345
原材料及び貯蔵品	72,779	74,940
仕掛品	64,610	41,220
賃貸用仮設材	923,376	684,460
前払費用	8,213	14,977
繰延税金資産	72,273	84,037
未収入金	5,731	6,007
その他	5,121	4,539
貸倒引当金	△1,477	△2,648
流動資産合計	4,828,426	5,027,501
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 824,277	※ 844,813
減価償却累計額	△530,431	△504,241
建物(純額)	293,846	340,572
構築物	401,765	462,449
減価償却累計額	△293,958	△300,362
構築物(純額)	107,806	162,086
機械及び装置	564,337	567,337
減価償却累計額	△556,922	△556,893
機械及び装置(純額)	7,414	10,443
車両運搬具	355	355
減価償却累計額	△354	△354
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	303,854	321,845
減価償却累計額	△260,105	△278,292
工具、器具及び備品(純額)	43,749	43,552
土地	※ 1,449,594	※ 1,419,594
建設仮勘定	25,509	4,174
その他(純額)	3,960	1,800
有形固定資産合計	1,931,881	1,982,224
無形固定資産		
ソフトウェア	7,248	10,471
のれん	—	75,453
電話加入権	5,897	5,897
その他	375	350
無形固定資産合計	13,521	92,171
投資その他の資産		
投資有価証券	682,278	713,464
出資金	1,050	1,050
破産更生債権等	4,995	1,172
長期前払費用	52,965	50,480
長期預金	100,000	100,000

(単位:千円)

	前事業年度 (2017年4月20日)	当事業年度 (2018年4月20日)
保険積立金	95,365	96,662
差入保証金	191,031	188,283
その他	46,779	43,562
貸倒引当金	△8,685	△4,862
投資その他の資産合計	1,165,779	1,189,813
固定資産合計	3,111,182	3,264,209
資産合計	7,939,609	8,291,711
負債の部		
流動負債		
支払手形	26,975	21,511
電子記録債務	199,819	203,226
買掛金	327,357	325,126
1年内返済予定の長期借入金	33,200	8,700
未払金	125,758	125,586
未払費用	181,025	189,371
未払法人税等	38,614	128,814
未払消費税等	61,742	43,061
前受金	82,223	143,249
預り金	58,723	56,610
賞与引当金	150,247	152,445
その他	2,418	2,397
流動負債合計	1,288,104	1,400,101
固定負債		
長期借入金	8,700	—
繰延税金負債	28,527	19,513
退職給付引当金	4,899	4,239
資産除去債務	63,650	75,999
その他	88,597	86,200
固定負債合計	194,376	185,953
負債合計	1,482,481	1,586,055

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年4月20日)	当事業年度 (2018年4月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	566,760	566,760
資本剰余金		
資本準備金	649,860	649,860
資本剰余金合計	649,860	649,860
利益剰余金		
利益準備金	49,795	49,795
その他利益剰余金		
別途積立金	3,328,000	3,328,000
繰越利益剰余金	2,728,349	2,956,965
利益剰余金合計	6,106,145	6,334,760
自己株式	△918,981	△918,981
株主資本合計	6,403,783	6,632,399
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,344	73,257
評価・換算差額等合計	53,344	73,257
純資産合計	6,457,127	6,705,656
負債純資産合計	7,939,609	8,291,711

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2016年4月21日 至 2017年4月20日)	当事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)
売上高		
施工売上高	6,790,126	6,968,135
製品売上高	1,250,414	1,111,055
商品売上高	120,090	134,136
その他売上収入	99,114	88,137
売上高合計	8,259,746	8,301,465
売上原価		
施工売上原価	4,613,290	4,535,595
製品売上原価		
製品期首たな卸高	338,974	371,554
当期製品製造原価	※3 1,136,451	※3 843,264
合計	1,475,425	1,214,818
製品期末たな卸高	371,554	317,933
製品他勘定振替高	※1 230,700	※1 105,211
製品売上原価	873,170	791,673
商品売上原価		
商品期首たな卸高	20,140	20,491
当期商品仕入高	222,967	221,948
合計	243,107	242,440
商品期末たな卸高	20,491	19,412
商品他勘定振替高	※2 122,065	※2 108,871
商品売上原価	100,550	114,156
その他売上原価	36,800	36,553
売上原価合計	5,623,811	5,477,978
売上総利益	2,635,934	2,823,486
販売費及び一般管理費		
運搬費	41,418	36,598
広告宣伝費	8,101	10,774
貸倒引当金繰入額	△1,323	△259
役員報酬	74,034	76,000
給料及び手当	733,425	876,874
賞与	122,805	139,739
賞与引当金繰入額	97,157	98,052
退職給付費用	24,589	30,896
法定福利費	156,852	183,866
福利厚生費	25,157	33,738
旅費及び交通費	88,459	96,369
地代家賃	106,607	108,963
減価償却費	19,423	14,148
租税公課	6,083	5,514
事業税	40,062	40,271
その他	※3 370,382	※3 418,884
販売費及び一般管理費合計	1,913,236	2,170,432
営業利益	722,697	653,053

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2016年4月21日 至 2017年4月20日)	当事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)
営業外収益		
受取利息	2,018	579
受取配当金	1,707	1,931
受取手数料	533	565
投資有価証券売却益	118	4,260
受取保険金	4,852	742
受取賃貸料	1,882	640
その他	12,749	11,034
営業外収益合計	23,862	19,754
営業外費用		
支払利息	474	240
社債利息	146	—
売上割引	79	81
支払保証料	102	—
減価償却費	1,905	1,894
リース解約損	882	1,242
支払手数料	1,353	1,359
車両事故損失	318	1,046
損害賠償金	—	1,010
その他	4,373	2,665
営業外費用合計	9,637	9,539
経常利益	736,922	663,268
特別損失		
固定資産除売却損	※4 435	※4 1,357
減損損失	※5 —	※5 31,744
特別損失合計	435	33,102
税引前当期純利益	736,486	630,165
法人税、住民税及び事業税	235,000	228,000
法人税等調整額	20,716	6,815
法人税等合計	255,716	234,815
当期純利益	480,770	395,350

【施工売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年4月21日 至 2017年4月20日)		当事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		422,409	9.2	353,596	7.8
II 外注費	※1	2,170,017	47.0	2,436,906	53.7
III 労務費	※2	993,290	21.5	776,287	17.1
IV 経費	※3	1,026,906	22.3	968,804	21.4
V 外装施工費		666	0.0	—	—
当期施工費用		4,613,290	100.0	4,535,595	100.0
施工期首たな卸高		—		—	
合計		4,613,290		4,535,595	
施工期末たな卸高		—		—	
他勘定振替高		—		—	
施工売上原価		4,613,290		4,535,595	

(脚注)

※1 外注費には、ビケ足場の組立・解体を担当する当社の専属請負業者であるサービスマンに対する支払い(架払費)を計上しております。

※2 労務費には、次の引当金繰入額が含まれております。

	前事業年度 (自 2016年4月21日 至 2017年4月20日)		当事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)
賞与引当金繰入額	41,145千円	賞与引当金繰入額	42,507千円

※3 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月21日 至 2017年4月20日)		当事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)
部材賃借料	205,078千円	部材賃借料	202,179千円
減価償却費	29,156	減価償却費	40,350
地代家賃	308,817	地代家賃	310,082
消耗品費	156,124	消耗品費	156,268

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年4月21日 至 2017年4月20日)		当事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		506,844	44.2	357,543	43.6
II 外注費		463,437	40.4	307,531	37.5
III 労務費	※1	104,480	9.1	90,373	11.0
IV 経費	※2	73,043	6.3	64,709	7.9
当期総製造費用		1,147,806	100.0	820,157	100.0
仕掛品期首たな卸高		53,478		64,610	
合計		1,201,284		884,767	
仕掛品期末たな卸高		64,610		41,220	
他勘定振替高	※3	223		283	
当期製品製造原価		1,136,451		843,264	

(脚注)

※1 労務費には、次の引当金繰入額が含まれております。

	前事業年度 (自 2016年4月21日 至 2017年4月20日)	当事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)
賞与引当金繰入額	8,185千円	7,044千円

※2 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月21日 至 2017年4月20日)	当事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)
減価償却費	7,543千円	13,402千円
消耗品費	12,232	7,970
支払手数料	10,498	9,353

※3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月21日 至 2017年4月20日)	当事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)
社内使用	223千円	283千円

(原価計算の方法)

実際原価による総合原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2016年4月21日 至2017年4月20日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	566,760	649,860	649,860	49,795	3,328,000	2,414,314	5,792,110
当期変動額							
剰余金の配当						△166,735	△166,735
当期純利益						480,770	480,770
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	314,034	314,034
当期末残高	566,760	649,860	649,860	49,795	3,328,000	2,728,349	6,106,145

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△918,981	6,089,748	48,479	48,479	6,138,227
当期変動額					
剰余金の配当		△166,735			△166,735
当期純利益		480,770			480,770
自己株式の取得	-	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,865	4,865	4,865
当期変動額合計	-	314,034	4,865	4,865	318,900
当期末残高	△918,981	6,403,783	53,344	53,344	6,457,127

当事業年度(自2017年4月21日 至2018年4月20日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	566,760	649,860	649,860	49,795	3,328,000	2,728,349	6,106,145
当期変動額							
剰余金の配当						△166,735	△166,735
当期純利益						395,350	395,350
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	228,615	228,615
当期末残高	566,760	649,860	649,860	49,795	3,328,000	2,956,965	6,334,760

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△918,981	6,403,783	53,344	53,344	6,457,127
当期変動額					
剰余金の配当		△166,735			△166,735
当期純利益		395,350			395,350
自己株式の取得	-	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			19,912	19,912	19,912
当期変動額合計	-	228,615	19,912	19,912	248,528
当期末残高	△918,981	6,632,399	73,257	73,257	6,705,656

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2016年4月21日 至 2017年4月20日)	当事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	736,486	630,165
減価償却費	58,179	70,258
減損損失	—	31,744
のれん償却額	—	8,383
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,755	△2,652
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,404	2,198
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,133	△659
受取利息及び受取配当金	△3,726	△2,510
支払利息及び社債利息	620	240
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	435	1,357
売上債権の増減額(△は増加)	△199,417	108,293
たな卸資産の増減額(△は増加)	△25,922	75,929
貸用仮設材の増減額(△は増加)	172,977	238,915
未収入金の増減額(△は増加)	△3,178	△276
仕入債務の増減額(△は減少)	13,206	△218
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△4,260
その他	38,015	41,884
小計	786,460	1,198,793
利息及び配当金の受取額	3,729	2,601
利息の支払額	△791	△194
法人税等の支払額	△538,113	△131,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	251,285	1,069,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	200,000	—
投資有価証券の取得による支出	△100,199	△10,401
投資有価証券の売却による収入	1,344	11,907
有形固定資産の取得による支出	△150,317	△166,411
有形固定資産の売却による収入	—	22,380
無形固定資産の取得による支出	△3,558	△3,710
資産除去債務の履行による支出	—	△3,351
貸付けによる支出	△6,244	△5,500
長期預金の預入による支出	△100,000	—
貸付金の回収による収入	4,982	6,079
保険積立金の積立による支出	△1,878	△1,296
保険積立金の解約による収入	6,402	—
差入保証金の差入による支出	△24,436	△6,096
差入保証金の回収による収入	2,471	5,567
事業譲受による支出	—	△120,000
その他	△51,384	5,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	△222,820	△265,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△33,200	△33,200
社債の償還による支出	△60,000	—
配当金の支払額	△167,034	△166,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	△260,234	△199,406
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△231,769	605,162
現金及び現金同等物の期首残高	1,875,773	1,644,003
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,644,003	※ 2,249,166

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当該事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

定額法による償却原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 賃貸用仮設材の評価基準及び評価方法

取得年度別の総平均法による原価法に基づく取得価額から使用可能期間で均等償却した減耗費を控除する方法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備と構築物については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～38年

構築物 10～15年

機械及び装置 2～10年

車輛運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェア 5年

のれん 10年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

技能実習生に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、従来採用していた技能実習生退職金制度を2018年1月16日に廃止したため、廃止日時点の要支給額を基に退職給付引当金を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか伴わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

損益計算書関係

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、前事業年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた12,867千円は「投資有価証券売却益」118千円、「その他」12,749千円として組み替えております。

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「リース解約損」および「車両事故損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、前事業年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた5,575千円は「リース解約損」882千円、「車両事故損失」318千円、「その他」4,373千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年4月20日)	当事業年度 (2018年4月20日)
建物	11,414千円	10,628千円
土地	408,289	408,289
計	419,703	418,918

なお、これに対応する債務はありません。

(損益計算書関係)

※1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月21日 至 2017年4月20日)	当事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)
賃貸用仮設材への振替高	228,857千円	95,515千円
その他	1,843	9,695
計	230,700	105,211

※2 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月21日 至 2017年4月20日)	当事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)
賃貸用仮設材への振替高	121,124千円	108,761千円
その他	941	109
計	122,065	108,871

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2016年4月21日 至 2017年4月20日)	当事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)
	40,047千円	42,180千円

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月21日 至 2017年4月20日)	当事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)
建物	5千円	843千円
建物附属設備	213	29
構築物	—	235
機械及び装置	0	—
工具、器具及び備品	24	131
資産除去債務	192	117
計	435	1,357

※5 減損損失の内容は次のとおりであります
(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

(1) 減損損失を計上した資産の概要

場所	用途	種類	金額
愛知県弥富市	事業用資産	土地	16,464千円
		建物	15,101
		構築物	178

(2) 資産のグルーピングの方法

相互補完関係にある事業所を地域別にエリアとしてグルーピングしております。

(3) 減損損失の計上に至った経緯

売却の決定がなされた資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産については、当事業年度中に売却が完了しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2016年4月21日 至2017年4月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,618	—	—	7,618
合計	7,618	—	—	7,618
自己株式				
普通株式	1,205	—	—	1,205
合計	1,205	—	—	1,205

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月2日 取締役会	普通株式	83,367	13	2016年4月20日	2016年6月24日
2016年11月1日 取締役会	普通株式	83,367	13	2016年10月20日	2016年12月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月1日 取締役会	普通株式	83,367	利益剰余金	13	2017年4月20日	2017年6月23日

当事業年度(自2017年4月21日 至2018年4月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,618	—	—	7,618
合計	7,618	—	—	7,618
自己株式				
普通株式	1,205	—	—	1,205
合計	1,205	—	—	1,205

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月1日 取締役会	普通株式	83,367	13	2017年4月20日	2017年6月23日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	83,367	13	2017年10月20日	2017年12月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月31日 取締役会	普通株式	83,367	利益剰余金	13	2018年4月20日	2018年6月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2016年4月21日 至 2017年4月20日)	当事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)
現金及び預金勘定	1,644,003千円	2,249,166千円
現金及び現金同等物	1,644,003	2,249,166

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、投機的な投資は行わない方針であり、低リスクの金融商品に限定しております。また、資金調達については、銀行等の金融機関からの借入や社債発行により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されておりますが、取引先企業との業務に関連する上場株式であり、四半期毎に時価の把握を行っております。

長期預金は、期限前解約特約付預金(コーラブル預金)であり、当社より期限前解約を行う場合、損失が生じる可能性があります。事業に必要な資金は確保しており、満期日まで預金として保有する予定であります。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債の用途は運転資金及び設備投資資金であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、固定金利による借入及び発行を実行し、リスク低減を図っております。

また、支払手形、電子記録債務及び買掛金、借入金及び社債は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(2017年4月20日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,644,003	1,644,003	—
(2) 受取手形	171,414	171,414	—
(3) 電子記録債権	269,263	269,263	—
(4) 売掛金	1,201,069	1,201,069	—
(5) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	100,244	100,438	193
②その他有価証券	582,033	582,033	—
(6) 長期預金	100,000	96,851	△3,148
資産計	4,068,029	4,065,073	△2,955
(1) 支払手形	26,975	26,975	—
(2) 電子記録債務	199,819	199,819	—
(3) 買掛金	327,357	327,357	—
(4) 長期借入金	41,900	41,939	39
負債計	596,052	596,091	39

当事業年度(2018年4月20日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,249,166	2,249,166	—
(2) 受取手形	149,886	149,886	—
(3) 電子記録債権	253,375	253,375	—
(4) 売掛金	1,130,192	1,130,192	—
(5) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	100,153	100,095	△58
②その他有価証券	613,311	613,311	—
(6) 長期預金	100,000	97,857	△2,142
資産計	4,596,065	4,593,883	△2,201
(1) 支払手形	21,511	21,511	—
(2) 電子記録債務	203,226	203,226	—
(3) 買掛金	325,126	325,126	—
(4) 長期借入金	8,700	8,696	△3
負債計	558,564	558,560	△3

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(6) 長期預金

長期預金の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定してしております。なお、1年内返済長期借入金も含めて表示してしております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2017年4月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,644,003	—	—	—
受取手形	171,414	—	—	—
電子記録債権	269,263	—	—	—
売掛金	1,201,069	—	—	—
投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	—	100,244	—	—
合計	3,285,750	100,244	—	—

当事業年度(2018年4月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,249,166	—	—	—
受取手形	149,886	—	—	—
電子記録債権	253,375	—	—	—
売掛金	1,130,192	—	—	—
投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	—	100,153	—	—
合計	3,782,620	100,153	—	—

3. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(2017年4月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	33,200	8,700	—	—	—	—
合計	33,200	8,700	—	—	—	—

当事業年度(2018年4月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	8,700	—	—	—	—	—
合計	8,700	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(2017年4月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	債券	100,244	100,438	193
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	債券	—	—	—
合計		100,244	100,438	193

当事業年度(2018年4月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	債券	—	—	—
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	債券	100,153	100,095	△58
合計		100,153	100,095	△58

2. その他有価証券

前事業年度(2017年4月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	46,531	9,722	36,808
	MMF等	535,311	495,805	39,505
小計		581,842	505,528	76,313
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	191	199	△8
	MMF等	—	—	—
小計		191	199	△8
合計		582,033	505,728	76,305

当事業年度(2018年4月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	66,547	9,926	56,620
	MMF等	546,764	498,595	48,168
小計		613,311	508,522	104,788
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	—	—	—
	MMF等	—	—	—
小計		—	—	—
合計		613,311	508,522	104,788

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(2017年4月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(2018年4月20日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	11,907	4,260	—
合計	11,907	4,260	—

(退職給付関係)

前事業年度(2017年4月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 退職給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2016年4月21日 至 2017年4月20日)
退職給付引当金の期首残高	2,766千円
退職給付費用	2,673
退職給付の支払額	540
退職給付引当金の期末残高	4,899

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 2016年4月21日 至 2017年4月20日)
非積立型制度の退職給付債務	4,899千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,899
退職給付引当金	4,899千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,899

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 2,673千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、42,707千円であります。

当事業年度(2018年4月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 退職給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	当事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)
退職給付引当金の期首残高	4,899千円
退職給付費用	1,120
退職給付の支払額	1,780
退職給付引当金の期末残高	4,239

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	当事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)
非積立型制度の退職給付債務	4,239千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,239
退職給付引当金	4,239千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,239

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 1,120千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、42,591千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年4月20日)	当事業年度 (2018年4月20日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	45,555千円	45,870千円
貸倒引当金	448	796
未払社会保険料	13,056	13,071
たな卸資産評価損	3,519	2,246
資産調整勘定	—	7,221
前払費用	4,302	3,421
未払事業税	4,053	9,593
未払金	1,414	2,148
その他	451	134
計	72,801	84,505
繰延税金負債(流動)		
特定退職金共済拠出金前払	△527	△468
計	△527	△468
繰延税金資産の純額	72,273	84,037
繰延税金資産(固定)		
減損損失	91,808	91,808
長期未払金	25,937	25,937
資産除去債務	19,152	22,868
借地権	5,018	5,018
資産調整勘定	—	21,664
貸倒引当金	2,613	1,463
ゴルフ会員権評価損	1,504	1,504
退職給付引当金	1,474	1,275
その他	664	659
評価性引当金	△146,697	△149,262
計	1,476	22,940
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△22,962	△31,530
資産除去債務	△7,042	△10,923
計	△30,004	△42,454
繰延税金負債の純額	△28,527	△19,513

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年4月20日)	当事業年度 (2018年4月20日)
法定実効税率	30.8%	30.3%
(調整)		
住民税等均等割	3.2	3.9
交際費	0.8	1.1
役員賞与	0.6	0.6
のれん償却	—	0.4
評価性引当金	—	0.4
特別控除による影響(試験研究費)	△0.3	△0.1
その他	△0.4	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7	37.3

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2017年4月4日開催の取締役会において、有限会社山陽セイフティーサービスの足場施工サービス事業を譲り受けることを決議し、2017年4月21日に当該事業を譲り受けております。

1. 企業結合の概要

(1) 譲り受ける相手会社の名称及びその事業内容

名称：有限会社山陽セイフティーサービス

事業内容：足場施工サービス

(2) 対象となった事業の内容

ビケ足場を利用した足場施工サービス事業

(3) 事業の譲受の理由

効率的な商圏確保と施工スタッフ増強

(4) 譲受日

2017年4月21日

(5) 企業結合の法的形式

事業譲受

(6) 譲受会社の名称

株式会社ダイサン

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社ダイサンが現金を対価として事業を譲り受けたこと。

2. 財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

2017年4月21日から2018年4月20日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	120,000千円
取得原価		120,000

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

83,836千円

(2) 発生原因

期待される将来の超過収益力に関連して発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、事業用土地の所有者との間で締結している不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～45年と見積り、割引率は0.000%から2.116%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2016年4月21日 至 2017年4月20日)	当事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)
期首残高	55,479千円	63,650千円
兵庫・滋賀サービスセンター 移転による減少額	—	△3,798
福山・兵庫・滋賀サービスセンター 移転による増加額	—	15,561
名古屋・北九州サービスセンター 移転による減少額	△1,624	—
滋賀サービスセンター 改修による増加額	3,956	—
埼玉北サービスセンター 開設による増加額	3,680	—
名古屋・北九州サービスセンター 移転による増加額	1,627	—
時の経過による調整額	532	586
期末残高	63,650	75,999

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社は、売上形態別に業績評価を行っており、足場施工サービスを主とした「施工サービス事業」及び部材販売を中心とした「製商品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

施工サービス事業は、①ビケ足場施工サービス、②外装施工サービス、③安全コンサルティングサービス等の事業を行っており、製商品販売事業は、ビケ部材の他、ビルなどの中高層建築工事や橋梁などに使用される一般仮設材を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算出方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自2016年4月21日 至2017年4月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	施工サービス事業	製商品販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,790,126	1,370,504	8,160,631	99,114	8,259,746
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,790,126	1,370,504	8,160,631	99,114	8,259,746
セグメント利益	2,176,836	396,784	2,573,620	62,313	2,635,934

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料及び保険代理店収入等であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益であります。

3. セグメントごとの資産につきましては、全社共通のものとして管理しており、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載を省略しております。

当事業年度(自2017年4月21日 至2018年4月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	施工サービス事業	製商品販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,968,135	1,245,192	8,213,327	88,137	8,301,465
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,968,135	1,245,192	8,213,327	88,137	8,301,465
セグメント利益	2,432,539	339,361	2,771,901	51,584	2,823,486

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料及び保険代理店収入等であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益であります。

3. セグメントごとの資産につきましては、全社共通のものとして管理しており、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

【関連情報】

前事業年度(自2016年4月21日 至2017年4月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント の名称	品目別		前事業年度 (自 2016年4月21日 至 2017年4月20日)
施工サービス事業(千円)			6,790,126
製商品 販売事業	製品	ビケ部材(千円)	983,228
		一般仮設(千円)	267,185
		計(千円)	1,250,414
	商品	ビケ部材(千円)	64,471
		一般仮設(千円)	55,619
		計(千円)	120,090
	合計(千円)		1,370,504
報告セグメント計(千円)			8,160,631
その他(千円)			99,114
合計(千円)			8,259,746

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自2017年4月21日 至2018年4月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント の名称	品目別		当事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)
施工サービス事業(千円)			6,968,135
製商品 販売事業	製品	ビケ部材(千円)	822,214
		一般仮設(千円)	288,841
		計(千円)	1,111,055
	商品	ビケ部材(千円)	49,367
		一般仮設(千円)	84,768
		計(千円)	134,136
合計(千円)		1,245,192	
報告セグメント計(千円)			8,213,327
その他(千円)			88,137
合計(千円)			8,301,465

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

各セグメントに配分していない全社資産で、売却の決定がなされた売却予定資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから31,744千円の減損損失を計上しております。

なお、当該資産については、当事業年度中に売却が完了しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及びその近親者等

前事業年度(自2016年4月21日 至2017年4月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自2017年4月21日 至2018年4月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2016年4月21日 至 2017年4月20日)	当事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)
1株当たり純資産額(円)	1,006.90	1,045.65
1株当たり当期純利益(円)	74.97	61.65
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月21日 至 2017年4月20日)	当事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	480,770	395,350
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	480,770	395,350
期中平均株式数(千株)	6,412	6,412

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

代表取締役の変動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	代表取締役社長 営業本部本部長	藤田 武敏	2018年3月16日

② 取締役の変動

該当事項はありません。

③ 執行役員の変動

執行役員の変動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
執行役員 営業本部本部長	執行役員 営業本部営業統括部部長	浅香 雅次	2018年3月16日

(2) その他

該当事項はありません。